



2020年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月10日

上場会社名 株式会社ジンスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3046 URL https://jinsholdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 仁
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山脇 幹也 (TEL) 03-5275-7001
 四半期報告書提出予定日 2020年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第3四半期の連結業績(2019年9月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第3四半期	41,816	△7.1	2,697	△48.4	2,633	△45.0	△15	—
2019年8月期第3四半期	45,020	13.0	5,229	24.5	4,791	24.1	3,004	34.4

(注) 包括利益 2020年8月期第3四半期 △138百万円(—%) 2019年8月期第3四半期 2,946百万円(32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第3四半期	△0.65	—
2019年8月期第3四半期	125.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第3四半期	49,855	16,082	32.3
2019年8月期	36,628	22,370	61.1

(参考) 自己資本 2020年8月期第3四半期 16,082百万円 2019年8月期 22,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年8月期	—	0.00	—		
2020年8月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,566	△3.8	5,047	△32.3	5,033	△28.2	734	△81.0	30.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年8月期3Q	23,980,000株	2019年8月期	23,980,000株
2020年8月期3Q	639,745株	2019年8月期	3,491株
2020年8月期3Q	23,693,677株	2019年8月期3Q	23,976,509株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年9月1日～2020年5月31日)における国内経済は、相次ぐ自然災害の影響及び消費税率引き上げによる消費マインド低下の懸念があったものの、個人消費は持ち直しつつありました。しかしながら、2020年2月下旬に新型コロナウイルスに関する政府の緊急対応策が発表されて以降、景気への悪影響が出始め、2020年4月上旬の政府による緊急事態宣言発表から5月下旬に宣言が解除されるまでの期間は社会経済活動が大幅に抑制され、景気は急速に悪化いたしました。一方、世界経済に目を向けると、2020年初頭より中国において影響が顕在化し始めた新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国に波及し、中国のみならず欧米、新興国においても景気は急速に悪化し、その影響は今なお世界各国で継続しております。

また、国内眼鏡小売市場(視力矯正眼鏡)は、2016年3月以降、前年同期比マイナスの傾向が継続しており、足元では新型コロナウイルスの影響を大きく受けております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げている商品ラインアップの多様化及び接客力、店舗オペレーション力の向上などの取り組みを進めてまいりました。また国内アイウェア事業において更なる成長を実現していくために、イノベティブなプロダクトの開発や店舗オペレーションの効率化に注力しました。商品開発につきましては、「近視のない世界の実現」に向けた取り組みの一環として、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器開発の共同プロジェクトを進めており、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は210百万円となりました。店舗戦略につきましては、引き続きショッピングモールや郊外ロードサイドへの出店を加速しつつ、新たな顧客体験を提案する次世代型店舗をオープンするなど、お客様がよりお求めやすい店舗の開発を進め、店舗基盤の強化に努めてまいりました。

しかしながら、2020年4月上旬に政府から発表された緊急事態宣言を受け、国内アイウェア事業では最大360店舗の営業を自粛することとなり、業績に大きな影響が出ております。また、お客様の生活様式が大きく変革し、デジタルトランスフォーメーションが加速しており、ネットショップやデリバリービジネスなど対面を伴わない商取引やオンライン会議をはじめとしたネット環境を活用したリモートワークが拡大しております。当社グループでは、このような新しい生活様式による行動の変化に柔軟に対応していくことが大きなビジネスチャンスと捉えており、よりお客様に利便性の高い購買体験を提供できるECサイト、携帯アプリの刷新を進め、売上高に占めるEC比率の上昇を目指すとともに、デスクワークを中心とした従業員にはリモートワークを推進し、業務の効率化や生産性の向上に努めております。

店舗展開につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるアイウェア専門ショップの店舗数は、国内直営店409店舗、海外直営店200店舗(中国159店舗、台湾30店舗、香港6店舗、米国5店舗)の合計609店舗となりました。

なお、当社は2020年2月にアイウェア事業の更なる拡大及び新規事業の開発や持続的成長を可能にするための投資等を目的とした総額200億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。また、本新株予約権付社債の発行に伴う当社株式需給への短期的な影響を緩和し資金調達を円滑に実行するため、約50億円の自己株式を取得いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は引き続き一式単価の上昇はあるものの、新型コロナウイルスの影響による客数の減少により41,816百万円(前年同期比7.1%減)となりました。営業利益は引き続き一式単価の上昇に伴い売上高総利益率は改善しているものの、売上高の減少により2,697百万円(前年同期比48.4%減)となりました。経常利益は2,633百万円(前年同期比45.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,004百万円)となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	構成比	前年同期比増減
国内アイウェア事業	32,056百万円	76.7%	△8.1%
海外アイウェア事業	8,272百万円	19.8%	1.5%
雑貨事業	1,488百万円	3.6%	△24.5%
合計	41,816百万円	100.0%	△7.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〈国内アイウェア事業〉

国内アイウェア事業につきましては、連載開始から50周年を迎える「ドラえもん」をJINSならではの視点でデザインした「JINS ドラえもんモデル」が好調だった他、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により客数の増加があったことにより売上は好調に推移していましたが、2020年4月上旬に政府から発表された緊急事態宣言を受け、最大360店舗の営業を自粛することとなり、業績に大きな影響が出ております。

店舗展開につきましては、国内直営店舗数は409店舗（出店34店舗、退店4店舗）となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高32,056百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益2,921百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

〈海外アイウェア事業〉

海外アイウェア事業につきましては、中国においては、新型コロナウイルスの影響により2020年1月下旬に武漢市で都市封鎖が行われたことを皮切りに、春節以降も長期間に渡り全国的に移動制限がかかるなど社会経済活動が大幅に抑制され、最大で85店舗の休業を余儀なくされました。

台湾においては、個人消費の回復を背景に既存店売上高は順調に伸長しております。新型コロナウイルスの影響につきましても、政府による対策が功を奏しており、休業はほとんど発生しておらず、業績は堅調に推移しております。

香港においては、デモ騒動の影響により休業を余儀なくされている店舗があり、また新型コロナウイルスの影響による個人消費の落ち込みも相まって、業績に影響が出ております。

米国においては、引き続き既存店売上高の高成長が継続していましたが、新型コロナウイルスの影響により2020年3月中旬より州政府による都市封鎖がなされ、全店舗で休業することとなりました。

店舗展開につきましては、中国直営店159店舗（出店22店舗、退店7店舗）、台湾直営店30店舗（出店2店舗、退店なし）、香港直営店6店舗（出店2店舗、退店なし）、米国直営店5店舗（出店、退店なし）の合計200店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高8,272百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失26百万円（前年同期は営業利益240百万円）となりました。

〈雑貨事業〉

雑貨事業につきましては、近年は通販サイト及び中古市場の台頭により競争環境が激しくなり、さらに2020年2月下旬の新型コロナウイルスに関する政府の緊急対応策が発表されて以降、より一層厳しい事業環境が続いていたことを踏まえ、2020年4月30日付で公表いたしました「雑貨事業からの撤退に関するお知らせ」に記載しておりますとおり、2020年8月を目前に事業撤退することといたしました。

店舗展開につきましては、メンズ雑貨専門ショップ22店舗（出店2店舗、退店なし）、レディース雑貨専門ショップ16店舗（出店なし、退店2店舗）となりました。

以上の結果、雑貨事業の業績は、売上高1,488百万円（前年同期比24.5%減）、営業損失197百万円（前年同期は営業損失75百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年8月期末 (2019年8月31日)	当第3四半期連結 会計期間末 (2020年5月31日)	増減	増減率(%)
総資産	36,628	49,855	13,226	36.1
負債	14,258	33,773	19,514	136.9
純資産	22,370	16,082	△6,287	△28.1

(イ)資産

流動資産は、31,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,359百万円増加いたしました。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行等に伴い現金及び預金が13,134百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、18,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,892百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が831百万円、敷金及び保証金が148百万円、のれんが159百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、49,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,226百万円増加いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、10,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加いたしました。

これは主に、未払金及び未払費用が297百万円減少したものの、買掛金が308百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、22,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,326百万円増加いたしました。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債が20,230百万円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は、33,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,514百万円増加いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、16,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,287百万円減少いたしました。

これは主に、配当金の支払いにより1,198百万円、自己株式の取得等により5,000百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「2020年8月期通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,479	21,613
受取手形及び売掛金	4,396	3,084
商品及び製品	5,211	4,978
原材料及び貯蔵品	234	253
その他	1,413	1,164
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,734	31,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,876	7,482
その他（純額）	2,017	2,242
有形固定資産合計	8,893	9,725
無形固定資産		
投資その他の資産	2,153	2,277
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,156	4,304
その他	1,665	2,453
投資その他の資産合計	5,821	6,758
固定資産合計	16,868	18,761
繰延資産		
開業費	25	—
繰延資産合計	25	—
資産合計	36,628	49,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,370	1,678
短期借入金	1,979	1,866
1年内返済予定の長期借入金	181	1,080
未払金及び未払費用	3,755	3,457
未払法人税等	1,839	817
資産除去債務	—	62
その他	1,543	1,895
流動負債合計	10,669	10,858
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	20,230
長期借入金	1,135	287
資産除去債務	506	515
その他	1,946	1,881
固定負債合計	3,589	22,915
負債合計	14,258	33,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,179	3,228
利益剰余金	16,133	14,919
自己株式	△1	△5,002
株主資本合計	22,513	16,348
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△143	△265
その他の包括利益累計額合計	△143	△265
非支配株主持分	—	0
純資産合計	22,370	16,082
負債純資産合計	36,628	49,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高	45,020	41,816
売上原価	10,518	9,246
売上総利益	34,502	32,570
販売費及び一般管理費	29,272	29,873
営業利益	5,229	2,697
営業外収益		
受取利息	4	23
受取手数料	36	34
受取賃貸料	5	5
為替差益	—	19
還付消費税等	—	310
その他	21	38
営業外収益合計	67	431
営業外費用		
支払利息	116	129
社債発行費	—	90
支払手数料	6	8
不動産賃貸費用	222	227
開業費償却	26	25
為替差損	92	—
その他	41	11
営業外費用合計	505	494
経常利益	4,791	2,633
特別損失		
固定資産除却損	101	144
投資有価証券評価損	—	40
店舗閉鎖損失	6	49
店舗臨時休業による損失	—	1,155
事業撤退損失	—	484
特別損失合計	108	1,873
税金等調整前四半期純利益	4,683	760
法人税、住民税及び事業税	1,663	865
法人税等調整額	15	△89
法人税等合計	1,679	776
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,004	△15
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,004	△15

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,004	△15
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△57	△122
その他の包括利益合計	△57	△122
四半期包括利益	2,946	△138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,946	△137
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式636,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,002百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	雑貨事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	34,899	8,150	1,970	45,020	0	—	45,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	9	—	356	—	△356	—
計	35,246	8,159	1,970	45,376	0	△356	45,020
セグメント利益又は損 失(△)	5,064	240	△75	5,229	0	—	5,229

(注) 1 「その他」の区分は、全社部門等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	雑貨事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,056	8,272	1,488	41,816	—	41,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	6	—	457	△457	—
計	32,506	8,278	1,488	42,273	△457	41,816
セグメント利益又は損 失(△)	2,921	△26	△197	2,697	—	2,697

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主として「雑貨事業」セグメントにおいて、事業撤退に係る減損損失79百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2019年7月1日付で持株会社制へ移行したことにより、当社がグループ経営管理事業を担うことになりました。これに伴い、グループ経営管理事業で発生した収益及び費用は各報告セグメントに配賦しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループでは国内アイウェア事業で最大360店舗の営業を自粛することとなるなど、業績に大きな影響が出ております。

今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2020年の年末に向けて状況が改善すると仮定して、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。